# 今月の窓

## 地域社会の変化

以前，ある協同組織の県連合会が出先事務所を整理統合した時の話をお聞きする機会があった。

農林水産業の環境が難しくなり，また，系統外の事業者との競争が激しくなるなかで，組織のスリム化・効率化の推進は大きな課題の一つとなっているが，いかにして会員組合の理解を得つつ，機能・サービスの水準を確保しながらすすめるか，当事者の方々の並々ならぬご苦労を大いに実感させられたものである。ところが，その時うかがった話では，それに勝るとも劣らないご苦労がほかにもあるとのことであった。それは，地元市町村の理解をなかなか得られなかったということである。

そのケースでは，職員の家族を含めて10人足らずの人口流出になるのであったが，事務所の整理統合が課題になるような地域は人口の減少が進んでおり，地元行政サイドからは，人口減少につながる事務所の撤退には強い抵抗が出るのだという。さらに，整理する事務所はその町の目抜き通りにあるが，撤退後の入居者を見つけることが困難で，町の中心地が寂しくなることも問題になった。この町は，伝統文化で全国的にも有名な町なのであるが，人口流出と過疎化の問題をひしひしと感じさせられたものであった。

「過疎」という言葉が政府の文書で初めて使われたのは，昭和42年の「経済社会発展計画」における次のような記述においてであった。「農山漁村においては，人口流出が進行し，地域によっては地域社会の基礎的生活条件の確保にも支障をきたすような，いわゆる過疎現象が問題となろう。」

以来40年近くにわたり過疎化はとどまることなくすすみ，人口減少や高齢化が進行するなかでの「地域社会の基礎的生活条件の確保」がいよいよ目前の課題として意識されつつある。

地域社会の変化をどう受け止め，どのように対応すべきか，個々の住民の転出を抑える当面の努力だけでは解決にならないことは明白ではあるものの，だれもが納得する対策は見当たらないのが現実であろう。

本号では，このような地域社会の変化を踏まえての農村人口の将来見通しと地域活性化の課題および高齢化に対応する農協の介護事業への取組み，また，地域協同組織の基本的なあり方についての研究成果等についてとりあげた。

**（(株)農林中金総合研究所基礎研究部長　石田信隆**・いしだのぶたか）